

重点プロジェクト (3) 新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト

【ねらい】

- ◇本県の基幹部門である園芸作物の競争力強化に向け、オリジナル品目・品種の栽培面積拡大や需要期の生産量拡大に取り組む産地の早期育成を図るため、作目ごと重点品目の種苗供給体制の整備や新たな栽培技術の指導などに取り組み、実需者ニーズに対応した生産力・販売力の高いモデル産地の育成を進めます。
- ◇本県農業の基礎産業である畜産業の生産基盤の強化を図るため、自給飼料の増産とこだわりのある畜産物の生産拡大を進めます。

目標指標	H22 基準年	H26 実績	H29 目標年
なし「サザンスイート」栽培面積	0ha	2ha	50ha
アスパラガス4～5月出荷量 ※	260 t	332 t	350 t
トルコギキョウ秋出荷量	108 万本	211 万本	250 万本
県産自給飼料の生産面積	2,935ha	2,817ha	3,800ha

※ 東京、名古屋、大阪中央卸売市場入荷量の合計

<施策の取組状況>

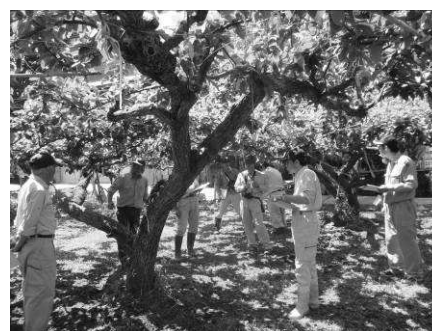
① 果樹オリジナル品種早期産地化プロジェクト

○ 大規模実証モデル園の設置

- なしの新品種「サザンスイート」が、商品として市場に出荷されるまでの期間を3～5年短縮し早期出荷するため、昨年に引き続き既存品種の成木なし樹に穂木の高接ぎを実施し、中南信地域に大規模実証モデル園5か所50aを設置しました（延べ10か所100a）。
- 10か所の大規模実証モデル園の栽培管理状況を確認するため、県関係者及びJA全農長野等による巡回指導を実施しました（1回）。



【サザンスイート高接ぎモデル園を活用した栽培管理技術研修会】



【サザンスイート高接ぎモデル園の巡回指導】

○ 早期産地化に向けた苗木供給体制の構築

- 早期成園化が期待できる樹体ジョイント栽培を推進するため、専用苗木の育成管理研修会を開催しました。（1回）

○ 拠点産地における生産・販売戦略の構築

- 大規模実証モデル園を活用し、指導者を対象とした栽培管理技術研修会を実施しました。2回（高接ぎ穂木の新梢誘引（9月）、整枝せん定（3月））
- サザンスイート栽培マニュアルを2000部作成し、生産者、JA、果樹技師等へ配布しました。

② 需要に対応できるアスパラガス産地育成プロジェクト

○ 1年株養成苗（大苗）供給・利用体制の構築による新たな産地化の推進

- (有)農地ホスピタル朝日及びJA長野八ヶ岳における1年株養成苗の受託育苗可能な体制の整備を支援し、モデル産地へ配布するための80,000本（4ha分）の育苗を実施しました。
- 6モデル産地（6JA、4.1ha）に苗を配布し、定植しました。アスパラガス生産振興プロジェクト県推進チーム（園芸畜産課、農業技術課、野菜花き試験場、JA全農長野ほか）による巡回指導と、地区推進チームによる定期的な現地指導により、早期収穫開始に向けた支援・指導を実施しました。
- 平成27年春定植となるモデル産地6地区を選定するとともに、早期産地化を進めるため、定植前の講習会を開催しました。



【1年養成苗定植ほ場への巡回指導】



【モデル産地を集めた定植前講習会】

③ トルコギキョウ秋出荷産地化プロジェクト

○ 適地・適作型誘導による秋のリレー生産と県産シェア拡大

- 10月～11月出荷の加温作型の普及を図るため、長野地区の生産者組織と連携して、ヒートポンプや保温設備を導入したモデルほ場（3か所）において経済性や生産性について検証しました。
- 県育成種の秋出荷への普及を図るため、上小、諏訪、北安曇、長野の4地区において、5か所の実証ほを設置して、生産性や品質等に関する調査を行いました。
- 秋出荷作型におけるロゼット（未抽台）発生の回避や切り花ロス率の低減を図るため、冷房育苗の期間を慣行の1.2～1.5倍とした苗を用いた展示ほを松本及び長野に設置して検証しました。
- 栽培施設の有効利用と収益性の向上を図るため、初夏と晩秋の2期作に取り組む上伊那地区の先進事例を調査（4か所）して、普及に際しての課題を整理しました。



【冷房育苗期間を延長した苗を用いたほ場における検討会】

④ 自給飼料増産プロジェクト

○ 県下の基幹となるコントラクターの連携強化や自給飼料の増産を推進

- 県下 12 組織のコントラクターで 554ha の自給飼料が生産され利用の拡大が図られました。
- 酪農家 7 戸が出資して、新たに稲WC S を利用した TMR センターが設立され、自給飼料の利用が広がりました。
- 県が育成した飼料作物のモデルほ場を県下 4 箇所を設置するなどの取組により、栄養価の高い飼料用とうもろこし「タカネフドウ」の作付拡大が図られました。
- 水田を利用した飼料生産として稲WC S 194ha、飼料米 178ha が作付けされ、耕畜連携が図られました。



【県オリジナル品種「タカネフドウ」のモデルほ場における現地検討会】



【新設された自給飼料活用型の TMR センター】

○ 自給飼料を活用したこだわりのある畜産物の生産拡大と経営安定

- 輸入トウモロコシの代替として、飼料用米を活用するため、耕種農家とのマッチング推進により、約 1,135t の米が飼料用として利用されました。
- 食肉流通業者・生産者団体・行政等を構成員とする「信州おいしい豚肉生産協議会」を設立し、県内で生産される豚肉のオレイン酸含有率を測定し、食味試験結果等との関連についてデータを蓄積しました。
- 県畜産試験場において、飼料用米および地域飼料資源等を活用した特徴ある“おいしい”豚肉生産技術を開発しました。



【食肉脂質測定装置を用いた豚肉のオレイン酸含有率の測定】

<今後の展開方向>

- サザンスイートの大規模実証ほを活用した生産振興大会や栽培技術講習会を開催し、サザンスイートへの転換を推進するとともに、消費者への PR を進めます。
- アスパラガスの新たなモデル圃 4ha の選定と、設置済みモデルほ場の栽培管理徹底と施設化を進めます。
- トルコギキョウの秋出荷作型の増産に向け、新たな産地における加温作型のモデルほ場の設置と検証、育苗技術の確立を進めます。
- 自給飼料の増産に向け、畜産農家への農地集積や優良品種の作付拡大、耕畜連携などを地域ぐるみで取り組む必要があるため、平成 26 年度に設置した県段階の推進会議と、10 広域の「飼料づくり地区部会」の体制により、飼料生産に意欲的な畜産農家の重点支援を行います。
- こだわりのある畜産物の生産拡大に向け、「信州おいしい豚肉生産協議会」の取組のなかで得た知見や県が開発した特徴ある“おいしい”豚肉生産技術の活用を検討し、畜産物の有利販売による養豚農家の経営安定を図ります。